



## 2021年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年3月30日

上場会社名 アルテック株式会社  
 コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 壽繁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画部長 (氏名) 野田 剛司  
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5542-6762

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年11月期第1四半期の連結業績(2020年12月1日～2021年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第1四半期	2,836	13.4	93		107		108	
2020年11月期第1四半期	2,501	10.6	94		81		69	

(注) 包括利益 2021年11月期第1四半期 219百万円 (426.9%) 2020年11月期第1四半期 41百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第1四半期	7.08	
2020年11月期第1四半期	4.27	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第1四半期	18,803	10,747	55.7
2020年11月期	16,180	10,625	63.9

(参考) 自己資本 2021年11月期第1四半期 10,469百万円 2020年11月期 10,342百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期		0.00		3.00	3.00
2021年11月期					
2021年11月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	23.6	650	0.0	650	7.2	500	16.0	32.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

当社は、2021年3月30日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮しておらず、2021年2月28日現在の期中平均株式数15,302,345株をもとに算出しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期1Q	19,354,596 株	2020年11月期	19,354,596 株
期末自己株式数	2021年11月期1Q	4,170,938 株	2020年11月期	3,995,038 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年11月期1Q	15,302,345 株	2020年11月期1Q	16,350,833 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年12月1日～2021年2月28日)におけるわが国経済は、設備投資や生産等を持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症流行の第3波およびこれに伴う2021年1月の緊急事態宣言の再発令等の影響により経済活動が抑制され、企業収益や個人消費に弱さが見られる等、厳しい状況で推移しました。一方、海外においては、米国や中国といった一部の国々においては持ち直しの動きが見られたものの、欧州各国においては新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴う活動制限の長期化により景気に弱さが見られました。今後は、ワクチン普及による各国の経済活動の正常化や米国新政権による経済政策等に期待が寄せられるものの、変異ウイルスの拡大やワクチン普及の遅れ等の懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループでは現状の市場環境を鑑み、2021年1月に、「既存事業の付加価値の創出・最適化」、「新規事業の育成」、「経営基盤の強化」を基本方針とする新たな中期経営計画(2021年11月期～2025年11月期の5カ年計画)を策定いたしました。商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保しつつ、周辺機器への商権拡大と提案力の向上を推進するほか、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供の強化に取り組んでまいります。プリフォーム事業においては、生産効率改善の推進に加え、樹脂使用量の削減と再生材料の使用を図り、環境負荷の低減に努めることで事業の付加価値向上を目指してまいります。

新たな中期経営計画の初年度となる当連結会計年度の第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,836百万円(前年同四半期比13.4%増)、営業利益93百万円(前年同四半期は営業損失94百万円)、経常利益107百万円(前年同四半期は経常損失81百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益108百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失69百万円)となりました。

#### (商社事業)

商社事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う活動制限の影響により一部の取扱商品に検収遅延が発生しているものの、印刷包装関連機械、光ディスク検査装置、物流・ロジスティクス関連機器等の販売が増加したことにより、前年同四半期に比べ増収となり、黒字に転換しました。

#### (プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、新型コロナウイルス感染症流行の影響により飲料用プリフォームの販売数量が減少し前年同四半期に比べ減収となったものの、固定費の削減や生産効率の改善等により赤字幅が縮小しました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,961百万円増加いたしました。これは主に前渡金が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによるものであります。固定資産は6,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ660百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

その結果、総資産は18,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,622百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,264百万円増加いたしました。これは主に短期借入金、前受金が増加したことによるものであります。固定負債は981百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は8,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,500百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得を行ったものの、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したためであります。

その結果、自己資本比率は55.7%(前連結会計年度末は63.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月14日の「2020年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当の予想に変更はありません。

なお、P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は2021年3月30日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項について決議いたしましたが、将来予測情報については当該事項による影響を考慮しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,870,929	4,371,624
受取手形及び売掛金	2,130,707	2,176,807
電子記録債権	440,280	396,819
商品及び製品	2,250,650	3,863,815
原材料及び貯蔵品	256,090	289,586
仕掛品	9,858	1,477
前渡金	1,340,950	975,854
その他	317,133	502,111
流動資産合計	10,616,601	12,578,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,443,063	1,484,417
機械装置及び運搬具(純額)	802,082	825,426
土地	55,308	55,308
リース資産(純額)	455,144	436,305
建設仮勘定	259,210	822,600
その他(純額)	473,645	463,617
有形固定資産合計	3,488,454	4,087,676
無形固定資産	406,962	426,052
投資その他の資産		
投資有価証券	274,392	282,312
関係会社出資金	1,114,247	1,155,989
敷金及び保証金	104,533	104,329
繰延税金資産	66,558	66,818
その他	137,116	129,737
貸倒引当金	△28,223	△27,926
投資その他の資産合計	1,668,624	1,711,261
固定資産合計	5,564,041	6,224,989
資産合計	16,180,643	18,803,087

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,731	841,744
短期借入金	139,479	1,341,181
リース債務	128,920	130,973
未払金	197,011	345,243
未払費用	518,426	444,767
未払法人税等	84,155	34,560
前受金	2,841,035	3,874,100
受注損失引当金	399	8,683
その他	36,959	52,701
流動負債合計	4,809,119	7,073,957
固定負債		
長期借入金	549,316	809,589
リース債務	185,209	159,556
その他	11,558	12,262
固定負債合計	746,085	981,408
負債合計	5,555,204	8,055,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,149,338
利益剰余金	3,082,363	3,144,596
自己株式	△1,343,072	△1,393,065
株主資本合計	9,416,459	9,428,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,693	49,497
繰延ヘッジ損益	32,252	6,566
為替換算調整勘定	850,753	984,707
その他の包括利益累計額合計	925,698	1,040,770
非支配株主持分	283,280	278,250
純資産合計	10,625,438	10,747,721
負債純資産合計	16,180,643	18,803,087

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
売上高	2,501,002	2,836,163
売上原価	1,872,611	2,066,478
売上総利益	628,391	769,684
販売費及び一般管理費	722,887	675,958
営業利益又は営業損失(△)	△94,496	93,726
営業外収益		
受取利息	1,797	2,288
受取配当金	266	281
為替差益	3,500	16,639
持分法による投資利益	17,748	19,062
その他	2,947	4,377
営業外収益合計	26,259	42,649
営業外費用		
支払利息	11,164	8,889
支払手数料	897	15,894
その他	1,011	4,349
営業外費用合計	13,073	29,133
経常利益又は経常損失(△)	△81,309	107,241
特別利益		
固定資産売却益	4,908	1,350
助成金収入	—	23,661
特別利益合計	4,908	25,011
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,401	132,253
法人税、住民税及び事業税	281	21,630
法人税等調整額	△2,332	10,589
法人税等合計	△2,050	32,220
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,351	100,032
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,530	△8,279
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,820	108,312



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,351	100,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,899	6,804
繰延ヘッジ損益	6,757	△25,685
為替換算調整勘定	170,904	115,650
持分法適用会社に対する持分相当額	△37,757	22,680
その他の包括利益合計	116,004	119,448
四半期包括利益	41,652	219,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,649	223,384
非支配株主に係る四半期包括利益	1,003	△3,902

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり、自己株式の処分を実施いたしました。

処分の概要は、以下のとおりであります。

・処分期日	2021年3月24日
・処分する株式の種類および数	当社普通株式 36,986株
・処分価額	1株につき320円
・処分価額の総額	11,835,520円
・処分およびその人数 ならびに処分する株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く) 4名 36,986株

(自己株式の取得)

当社は、2021年3月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

・取得対象株式の種類	当社普通株式
・取得し得る株式の総数	200,000株(上限) (2021年2月28日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.32%)
・株式の取得価額の総額	50,000,000円(上限)
・取得期間	2021年4月1日～2021年5月31日
・取得方法	東京証券取引所における市場買付け